

RIETI EBPM シンポジウム
エビデンスに基づく政策立案を進展させるために

パネルディスカッション

伊藤 公一郎
RIETI研究員（特任）
シカゴ大学公共政策大学院准教授

2019年12月25日

主催:独立行政法人経済産業研究所（RIETI）

エビデンスに基づく政策実装に向けて

伊藤公一郎

シカゴ大学公共政策大学院准教授

Email: ito@uchicago.edu

Web: www.koichiroito.com



THE UNIVERSITY OF
CHICAGO

- 1) 政策立案現場で重要となり得る課題（question）を特定する
 - 政策担当者と研究者・専門家の共同作業
- 2) エビデンスを提供するための科学的方法を考える
 - 研究者・専門家の仕事
 - 例) RCT、自然実験の利用、構造推定を用いたシミュレーション分析など
- 3) データ収集、データ分析、分析結果の公表
 - 研究者・専門家の仕事
- 4) 分析結果を政策立案現場に生か出す
 - 政策担当者と研究者・専門家の共同作業

論点 1) 日本でEBPMを実施する場合、各ステップにどのような課題があるか

- 1) 政策立案現場で重要となり得る課題 (question) を特定する
 - 政策担当者と研究者・専門家の共同作業
- 2) エビデンスを提供するための科学的方法を考える
 - 研究者・専門家の仕事
 - 例) RCT、自然実験の利用、構造推定を用いたシミュレーション分析など
- 3) データ収集、データ分析、分析結果の公表
 - 研究者・専門家の仕事
- 4) 分析結果を政策立案現場に生か出す
 - 政策担当者と研究者・専門家の共同作業

論点2) エビデンスを政策形成の現場で「実際に生かす」ために有効な方法は？

- これまで行われてきた方法
 - 審議会における専門家からのヒアリング
 - 研究者と政策担当者の協力による政策分析（委託研究など）
- 現在の方法における課題は？
 - 実際にエビデンスが政策形成を左右しているか
 - していないとすればその理由は何か
 - どのような改善策があり得るのか
- 参考（米国の例）
 - 専門家を政策担当の役職につける（特に大統領直下のアドバイザー・チームに入れる）ことが多く、自ずとエビデンスが上がってくる仕組みがある
 - 研究者と政策担当者の協力による分析→政策形成への活用も頻繁に行われる

- 政策実施の段階で「政策評価分析」を組み込むことを必須とする
 - 政策が終了後、データと分析結果が上がってくる仕組み
 - RCTの場合、政策自体に「介入グループ」と「比較グループ」を作る
 - 自然実験の場合も「政策実施前に」分析のデザインを提出することを求める
- 目指すべき政策立案・施行・改良の流れ
 - 1) 政策案の提出（これに分析プランの提出も含まれる）
 - 2) 政策の内容と分析計画を精査（省内、財務省、もしくは外部機関）
 - 3) 政策の実施およびデータ採集
 - 4) 政策終了後の政策分析
 - 5) 分析結果に基づいて、次年度の政策への改良点の提示
 - 6) 改良点をどう生かすかの議論（分析結果と政治的制約の両方を鑑みる）
 - 7) 次年度の政策実施にあたり、再度1)からの流れを繰り返す

論点3) 政策評価に基づいて政策が自然に改良していく仕組みを作ることは可能か

- 実際、メキシコ政府などは類似の方法を採用している
- 最初から全ての政策について適用を図るのは非現実的
 - 特定の政策から始め、政策運用に有用な知見が上がるかどうかを検証する
 - 有用性が認められれば、他の政策へも拡大を図る
- 以上の仕組みを作るにあたる課題は何か？

論点4) 政策効果の検証を「行うこと自体」が賞賛される仕組みを作れないか

● 政策効果の検証が進まない理由

- 1) **費用**：各部署に政策効果検証のための予算がない
- 2) **労力**：各部署に政策効果検証のためのマンパワーがない
- 3) **リスク**：自らの部署が行なった政策の有効性が否定される可能性

● 考えられる対応策

- 1) 政策効果検証のための予算を作る（既に始めている省庁もある）
- 2) 政策効果検証の専門チームを作る、もしくは外部の専門家（大学など）にアウトソースする
- 3) 政策効果検証を行ったこと自体を評価し、過去の政策の有効性や費用対効果が否定された場合も、担当者を高く評価する仕組みを整える

以上です。質問・コメントはこちらへお寄せください。

シカゴ大学公共政策大学院ハリススクール助教授
伊藤公一郎

Email: ito@uchicago.edu

Web: www.koichiroito.com